

## 下 関 市 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概要

#### (1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。(別表1. P22～23を参照)

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和元年度			平成30年度 実施量 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	計画(予算)	実施量 A	執行率 (%)			
行政区域内人口 C	—	259,346 人	—	262,255 人	△ 2,909 人	98.9
給 水 人 口 D	—	251,235 人	—	254,020 人	△ 2,785 人	98.9
給 水 戸 数	126,900 戸	126,815 戸	99.9	126,959 戸	△ 144 戸	99.9
総 配 水 量 E	31,447,000 m <sup>3</sup>	32,020,123 m <sup>3</sup>	101.8	31,899,063 m <sup>3</sup>	121,060 m <sup>3</sup>	100.4
有 収 水 量 F	—	27,800,706 m <sup>3</sup>	—	28,124,524 m <sup>3</sup>	△ 323,818 m <sup>3</sup>	98.8
損益勘定職員数 G	—	130 人	—	130 人	0 人	100.0
普 及 率 (D / C)	—	96.9 %	—	96.9 %	0.0 P	—
有 収 率 (F / E)	—	86.8 %	—	88.2 %	△ 1.4 P	—
職員1人当たり給水人口 (D / G)	—	1,933 人	—	1,954 人	△ 21 人	98.9
職員1人当たり有収水量 (F / G)	—	213,852 m <sup>3</sup>	—	216,342 m <sup>3</sup>	△ 2,490 m <sup>3</sup>	98.8
導・送・配水管 延長	—	1,796,580 m	—	1,796,201 m	379 m	100.0

当年度の給水状況をみると、給水人口は 25 万 1,235 人で、給水戸数は 12 万 6,815 戸となっている。前年度と比較し給水人口は 2,785 人 (△ 1.1%)、給水戸数は 144 戸 (△ 0.1%) それぞれ減少している。また、普及率は前年度と同じで 96.9%となっている。

総配水量は 3,202 万 123 m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 12 万 1,060 m<sup>3</sup> (0.4%) 増加している。また、有収水量は 2,780 万 706 m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 32 万 3,818 m<sup>3</sup> (△ 1.2%) 減少している。有収水量が前年度と比較し数値が減少している要因は主に、給水人口が減少したことによるものである。

有収率は 86.8%で、前年度と比較し 1.4 ポイント低下している。

職員1人当たり給水人口は 1,933 人で、職員1人当たり有収水量は 21 万 3,852 m<sup>3</sup>となっている。前年度と比較し、職員1人当たり給水人口は 21 人 (△ 1.1%)、職員1人当たり有収水量は 2,490 m<sup>3</sup> (△ 1.2%) それぞれ減少している。

(2) 水道施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表1. P22~23を参照)

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量C	94,328 m <sup>3</sup>	96,555 m <sup>3</sup>	△ 2,227 m <sup>3</sup>	97.7
1日平均配水量D	87,487 m <sup>3</sup>	87,395 m <sup>3</sup>	92 m <sup>3</sup>	100.1
1日配水能力E	118,200 m <sup>3</sup>	118,200 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0
施設利用率 (D / E)	74.0 %	73.9 %	0.1 P	-
負 荷 率 (D / C)	92.7 %	90.5 %	2.2 P	-
最 大 稼 働 率 (C / E)	79.8 %	81.7 %	△ 1.9 P	-

1日最大配水量は、前年度と比較し 2,227 m<sup>3</sup> (△ 2.3%) 減少している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 浄水施設工事

長府浄水場計装設備更新工事等を施工し、事業費 3,172万2,240円を執行している。

イ 送水施設工事

送水管の布設工事(600mm、276.2m)を施工し、事業費 6,753万6,720円を執行している。

ウ 配水施設工事

道路改良工事等に伴う配水管の布設替工事(300mm~50mm、4,362.3m)等を施工し、事業費 6億2,924万2,655円を執行している。

エ 水道施設整備工事

檜原浄水場更新工事を施工し、事業費 3億4,405万6,535円を執行している。

オ 耐震化事業工事

耐震化事業計画に基づき水道施設耐震化補強工事、配水管の布設替工事(400mm~350mm、320.0m)等を施工し、事業費 3億1,759万5,181円を執行している。

カ 老朽管更新事業工事

耐用年数を経過し老朽化した送水管及び配水管の更新工事(送水管 600mm~400mm 1,841.7m 配水管 100mm~50mm 2,415.7m)等を施工し、事業費 7億6,510万6,807円を執行している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P24~25を参照)

#### 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
水道事業収益C	6,794,523,000	6,805,788,101		11,265,101	100.2
営業収益	6,158,523,000	6,148,230,379		△ 10,292,621	99.8
営業外収益	635,634,000	649,665,185		14,031,185	102.2
特別利益	366,000	7,892,537		7,526,537	2156.4
水道事業費用D	5,970,592,000	5,811,439,041		159,152,959	97.3
営業費用	5,651,504,637	5,488,115,351		163,389,286	97.1
営業外費用	316,415,363	316,415,363		0	100.0
特別損失	2,672,000	6,908,327		△ 4,236,327	258.5
差引(C - D)	823,931,000	994,349,060			

水道事業収益は、予算額 67 億 9,452 万 3,000 円に対し、決算額 68 億 578 万 8,101 円で、執行率は 100.2%となり、水道事業費用は、予算額 59 億 7,059 万 2,000 円に対し、決算額 58 億 1,143 万 9,041 円で、執行率は 97.3%となっている。この結果、予算額においては 8 億 2,393 万 1,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 9 億 9,434 万 9,060 円の黒字となっている。これは主に、営業費用において不用額が 1 億 6,338 万 9,286 円生じたことによるものである。

営業費用における不用額は主に、浄水費の委託料及び動力費、配水費の工事請負費及び動力費並びに総係費の委託料が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P24～25を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入 C	2,285,632,136	762,065,025	1,119,161,888	△ 404,405,223	33.3
企業債	2,103,600,000	593,900,000	1,117,200,000	△ 392,500,000	28.2
出 資 金	69,493,000	67,914,674		△ 1,578,326	97.7
補 助 金	14,598,000	14,598,000		0	100.0
工事負担金	87,262,136	73,443,922	1,961,888	△ 11,856,326	84.2
他会計負担金	5,677,000	6,557,852		880,852	115.5
固定資産 売却代金	1,000			△ 1,000	0.0
預託金返還金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 収 入	1,000	650,577		649,577	65057.7
資本的支出 D	5,649,474,752	3,484,196,265	2,055,789,524	109,488,963	61.7
建設改良費	4,546,556,752	2,382,826,181	2,055,789,524	107,941,047	52.4
企業債償還金	1,095,758,000	1,095,664,913		93,087	100.0
預 託 金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 支 出	2,160,000	705,171		1,454,829	32.6
差引(C-D)	△ 3,363,842,616	△ 2,722,131,240			

資本的収入は、予算額 22 億 8,563 万 2,136 円に対し、決算額 7 億 6,206 万 5,025 円で、執行率は 33.3%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債等 11 億 1,916 万 1,888 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 56 億 4,947 万 4,752 円に対し、決算額 34 億 8,419 万 6,265 円で、執行率は 61.7%となっている。また、建設改良費において、耐震化工事に係る工期の延長等のため、事業費 20 億 5,578 万 9,524 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において、不用額が 1 億 794 万 1,047 円生じているが、これは主に、配水施設費及び耐震化事業費の施設工事費における入札残等によるものである。

資本的収支において、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 474 万 7,160 円を除く。）

が資本的支出額に不足する額 27 億 2,687 万 8,400 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,987 万 1,432 円、繰越工事資金 1,028 万 1,708 円、過年度分損益勘定留保資金 346 万 7,209 円、当年度分損益勘定留保資金 17 億 8,031 万 6,173 円、減債積立金 4 億 1,829 万 70 円及び建設改良積立金 3 億 4,465 万 1,808 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執行額
企 業 債	水道施設整備事業	940,300,000	800,300,000
	耐震化事業	712,600,000	613,900,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	1,376,200,000	1,296,297,899
	交 際 費	393,000	229,467
他会計からの補助金	一般会計	22,772,000	22,772,000
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		15,242,000	12,664,012

注 企業債の執行額については、翌年度繰越額 11億1,720万円が含まれている。

## (4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金、出資金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
収益的収入となるもの		37,850,165	39,048,576	△ 1,198,411	96.9
営 業 収 益	他会計負担金	15,078,165	15,282,108	△ 203,943	98.7
	① 消火栓維持管理等に要する経費	15,078,165	15,282,108	△ 203,943	98.7
営 業 外 収 益		22,772,000	23,766,468	△ 994,468	95.8
他会計補助金	② 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(支払利息分)	10,154,532	11,481,266	△ 1,326,734	88.4
	③ 角島大橋関連水道管整備事業に係る企業債償還(支払利息分)	1,296,143	1,426,672	△ 130,529	90.9
	④ 内日地区配水施設整備事業債償還(支払利息分)		159,083	△ 159,083	皆減
	⑤ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	9,898,000	8,576,000	1,322,000	115.4
	⑥ 公衆営業用料金減額に伴う補助金	1,423,325	2,123,447	△ 700,122	67.0
	資本的収入となるもの		74,472,526	85,330,306	△ 10,857,780
出資金	他会計負担金	6,557,852	13,629,816	△ 7,071,964	48.1
	⑧ 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(元金分)	48,034,625	49,908,951	△ 1,874,326	96.2
	⑨ 角島大橋関連水道管整備事業に係る企業債償還(元金分)	6,494,049	6,363,520	130,529	102.1
	⑩ 内日地区配水施設整備事業債償還(元金分)		4,356,019	△ 4,356,019	皆減
	⑪ 災害対策に要する経費	10,900,000	7,100,000	3,800,000	153.5
	⑫ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,486,000	3,972,000	△ 1,486,000	62.6
一般会計からの繰入金合計		112,322,691	124,378,882	△ 12,056,191	90.3

当年度における一般会計からの補助金等の合計額は1億1,232万2,691円で、前年度と比較し1,205万6,191円(△9.7%)減少している。

収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの補助金等の合計額は3,785万165円で、前年度と比較し119万8,411円(△3.1%)減少している。これは主に、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(支払利息分)が減少したことによるものである。また、資本的収入として整理された一般会計からの出資金等の合計額は7,447万2,526円で、前年度と比較し1,085万7,780円(△12.7%)減少している。これは主に、消火栓の設置に要する経費が減少したことによるものである。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P26～27を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A 6,322,585,800	6,526,635,014	△ 204,049,214	96.9
営業収益	B 5,675,031,851	5,707,871,198	△ 32,839,347	99.4
営業外収益	C 639,669,990	818,394,381	△ 178,724,391	78.2
特別利益	D 7,883,959	369,435	7,514,524	2134.1
総費用	E 5,499,141,473	5,690,054,875	△ 190,913,402	96.6
営業費用	F 5,318,699,140	5,479,655,240	△ 160,956,100	97.1
営業外費用	G 173,540,596	197,237,575	△ 23,696,979	88.0
特別損失	H 6,901,737	13,162,060	△ 6,260,323	52.4
営業損益 (B - F)	356,332,711	228,215,958	128,116,753	156.1
営業外損益 (C - G)	466,129,394	621,156,806	△ 155,027,412	75.0
経常損益 (B + C) - (F + G)	I 822,462,105	849,372,764	△ 26,910,659	96.8
特別損益 (D - H)	J 982,222	△ 12,792,625	13,774,847	△ 7.7
当年度純利益 (I + J)	K 823,444,327	836,580,139	△ 13,135,812	98.4
前年度未処分利益剰余金	L 1,459,058,032	1,668,803,873	△ 209,745,841	87.4
前年度未処分利益剰余金処分額	M 1,459,058,032	1,668,803,873	△ 209,745,841	87.4
その他未処分利益剰余金変動額	N 762,941,878	622,477,893	140,463,985	122.6
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)	1,586,386,205	1,459,058,032	127,328,173	108.7
収益比率等				
総収支比率 (A / E)	115.0%	114.7%	0.3P	-
営業収支比率	106.8%	104.2%	2.6P	-
経常収支比率 (B + C) / (F + G)	115.0%	115.0%	0.0P	-
職員1人当たり営業収益	43,628千円	43,878千円	△ 250千円	99.4

注 ・ 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)

・ 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数

当年度の総収益は 63 億 2,258 万 5,800 円で、前年度と比較し 2 億 404 万 9,214 円 (△ 3.1%)、総費用は 54 億 9,914 万 1,473 円で、前年度と比較し 1 億 9,091 万 3,402 円 (△ 3.4%) それぞれ減少している。この結果、当年度の純利益は 8 億 2,344 万 4,327 円となり、前年度と比較し 1,313 万 5,812 円 (△ 1.6%) 減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 115.0%、営業収支比率は 106.8%、経常収支比率は 115.0%である。また、職員1人当たり営業収益は 4,362 万 8 千円で、前年度と比較し 25 万円 (△ 0.6%) 減少している。

## (2) 営業損益

当年度の営業収益は 56 億 7,503 万 1,851 円で、前年度と比較し 3,283 万 9,347 円 (△ 0.6%) 減少している。営業収益の主なものは、給水収益 54 億 6,335 万 333 円で、前年度と比較し 5,975 万 3,329 円 (△ 1.1%) 減少している。

一方、営業費用は 53 億 1,869 万 9,140 円で、前年度と比較し 1 億 6,095 万 6,100 円 (△ 2.9%) 減少している。営業費用の主なものは、減価償却費 21 億 5,958 万 6,101 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 3 億 5,633 万 2,711 円の利益となり、利益は前年度と比較し 1 億 2,811 万 6,753 円 (56.1%) 増加している。

## (3) 営業外損益

営業外収益は 6 億 3,966 万 9,990 円で、前年度と比較し 1 億 7,872 万 4,391 円 (△ 21.8%) 減少している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 9,568 万 489 円、雑収益 1 億 815 万 213 円である。

一方、営業外費用は 1 億 7,354 万 596 円で、前年度と比較し 2,369 万 6,979 円 (△ 12.0%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 6,892 万 6,242 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 4 億 6,612 万 9,394 円の利益となり、利益は前年度と比較し 1 億 5,502 万 7,412 円 (△ 25.0%) 減少している。

以上のとおり、営業損益、営業外損益とも利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 8 億 2,246 万 2,105 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 2,691 万 659 円 (△ 3.2%) 減少している。

## (4) 特別損益

特別利益は 788 万 3,959 円で、前年度と比較し 751 万 4,524 円 (2034.1%) 増加している。

一方、特別損失は 690 万 1,737 円で、前年度と比較し 626 万 323 円 (△ 47.6%) 減少している。特別損失は、全額が過年度損益修正損である。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 98 万 2,222 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 1,377 万 4,847 円 (107.7%) 増加している。

## (5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 14 億 5,905 万 8,032 円は、議会の議決を経て、減債積立金 4 億 1,829 万 70 円、建設改良積立金 4 億 1,829 万 69 円、資本金 6 億 2,247 万 7,893 円に組み入れて処分しており、繰越利益剰余金は 0 円となっている。また、当年度未処分利益剰余金は、



減債積立金及び建設改良積立金の取崩額の未処分利益剰余金への振替額 7 億 6,294 万 1,878 円に、当年度純利益 8 億 2,344 万 4,327 円を加えた 15 億 8,638 万 6,205 円となっている。

利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,901 万 7,489 円となっている。

減債積立金は前年度末残高はなく、前述のとおり 4 億 1,829 万 70 円を積み立てたものの、全額を資本的収支不足額への補填財源として取り崩したため、当年度末残高は 0 円となっている。

建設改良積立金は前年度末残高 25 億 1,701 万 3,146 円で、前述のとおり 4 億 1,829 万 69 円を積み立てたものの、資本的収支不足額への補填財源として 3 億 4,465 万 1,808 円を取り崩したため、当年度末残高は 25 億 9,065 万 1,407 円となっている。

利益剰余金の年度比較及び総収益・総費用・利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

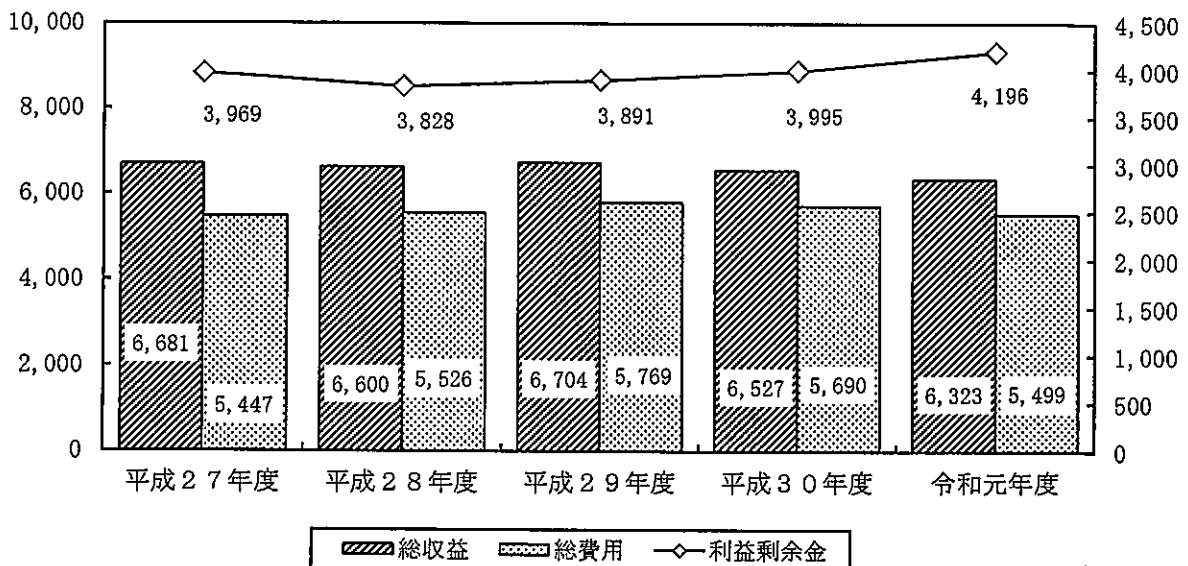
(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	19,017,489	19,017,489	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	2,590,651,407	2,517,013,146	73,638,261	102.9
当年度未処分利益剰余金	1,586,386,205	1,459,058,032	127,328,173	108.7
利 益 剰 余 金 合 計	4,196,055,101	3,995,088,667	200,966,434	105.0

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

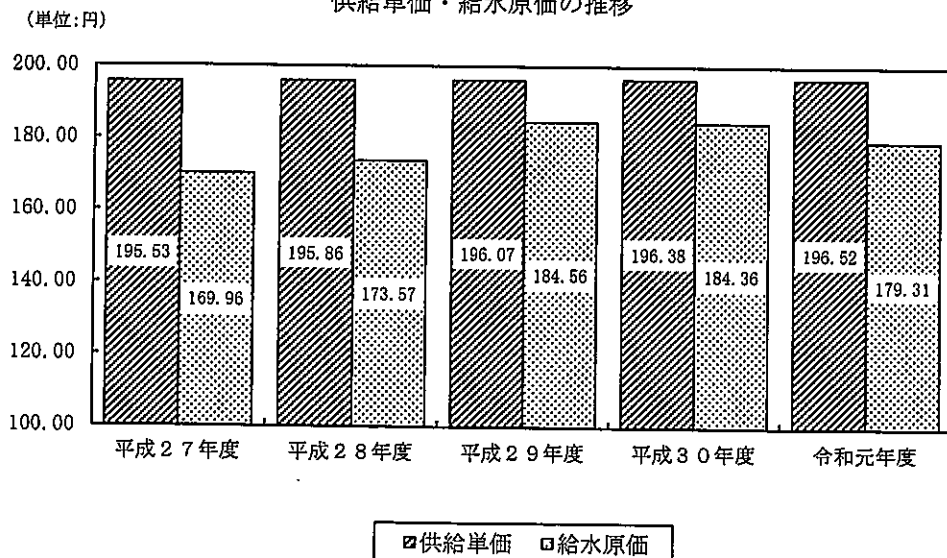
区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)				
供給単価 A	196.52	—	196.38	—	0.14	100.1		
給水原価 B	179.31	100.0	184.36	100.0	△ 5.05	97.3		
給水原価内訳	職員給与費	38.40	21.4	39.39	21.4	△ 0.99	97.5	
	資本費	支払利息	6.08	3.4	6.85	3.7	△ 0.77	88.8
		減価償却費	59.85	33.4	58.70	31.8	1.15	102.0
	動力費	10.76	6.0	10.95	5.9	△ 0.19	98.3	
	受水費	12.25	6.8	12.08	6.6	0.17	101.4	
	その他	51.97	29.0	56.39	30.6	△ 4.42	92.2	
販売差益〔差損〕 (A - B)	17.21	—	12.02	—	5.19	143.2		

- 注 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。  
 ・供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量  
 ・給水原価 = 給水費用 / 年間総有収水量  
 ・給水費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 196.52 円で、給水原価は 179.31 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m<sup>3</sup>当たり 17.21 円の販売益となっており、前年度と比較し 5.19 円 (43.2%) 増加している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移状況は、次のグラフのとおりである。

供給単価・給水原価の推移



#### 4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P28~29を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	49,947,447,375	50,021,977,659	△ 74,530,284	99.9
有 形 固 定 資 産	49,897,281,658	49,971,811,942	△ 74,530,284	99.9
土 地	3,608,179,674	3,608,179,674	0	100.0
建 物	1,790,527,352	1,864,348,310	△ 73,820,958	96.0
構 築 物	40,466,138,209	40,726,045,398	△ 259,907,189	99.4
機 械 及 び 装 置	2,571,373,068	2,803,754,220	△ 232,381,152	91.7
車 両 運 搬 具	24,288,734	30,613,966	△ 6,325,232	79.3
船 舶	39,701	39,701	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	117,060,903	108,622,868	8,438,035	107.8
建 設 仮 勘 定	1,319,674,017	830,207,805	489,466,212	159.0
無 形 固 定 資 産	115,317	115,317	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	50,050,400	50,050,400	0	100.0
流 動 資 産	6,116,166,423	5,854,876,529	261,289,894	104.5
現 金 及 び 預 金	4,766,556,793	4,560,663,818	205,892,975	104.5
未 収 金	866,529,673	866,035,854	493,819	100.1
貸 倒 引 当 金	△ 14,345,427	△ 14,087,926	△ 257,501	101.8
貯 蔵 品	54,265,384	49,814,783	4,450,601	108.9
前 払 金	432,560,000	381,850,000	50,710,000	113.3
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	10,600,000	0	100.0
資 産 合 計	56,063,613,798	55,876,854,188	186,759,610	100.3
固 定 負 債	12,236,794,799	12,728,604,568	△ 491,809,769	96.1
企 業 債	10,893,983,867	11,422,001,129	△ 528,017,262	95.4
引 当 金	1,342,810,932	1,306,603,439	36,207,493	102.8
流 動 負 債	2,447,134,620	2,252,780,125	194,354,495	108.6
企 業 債	1,121,917,262	1,095,664,913	26,252,349	102.4
未 払 金	872,845,690	711,071,185	161,774,505	122.8
前 受 金	186,571	6,688,780	△ 6,502,209	2.8
預 り 金	337,709,738	323,966,311	13,743,427	104.2
引 当 金	103,875,359	104,788,936	△ 913,577	99.1
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	10,600,000	0	100.0
繰 延 収 益	8,790,778,982	9,197,923,099	△ 407,144,117	95.6
負 債 合 計	23,474,708,401	24,179,307,792	△ 704,599,391	97.1
資 本 金	27,503,008,289	26,812,615,722	690,392,567	102.6
剰 余 金	5,085,897,108	4,884,930,674	200,966,434	104.1
資 本 剰 余 金	889,842,007	889,842,007	0	100.0
利 益 剰 余 金	4,196,055,101	3,995,088,667	200,966,434	105.0
資 本 合 計	32,588,905,397	31,697,546,396	891,359,001	102.8
負 債 ・ 資 本 合 計	56,063,613,798	55,876,854,188	186,759,610	100.3

## (1) 資 産

当年度末における資産総額は 560 億 6,361 万 3,798 円で、前年度末と比較し 1 億 8,675 万 9,610 円（0.3%）増加している。資産の内訳は、固定資産 499 億 4,744 万 7,375 円、流動資産 61 億 1,616 万 6,423 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 498 億 9,728 万 1,658 円で、主なものは、構築物 404 億 6,613 万 8,209 円である。無形固定資産は 11 万 5,317 円で、主なものは、電話加入権 10 万 9,317 円である。また、投資その他の資産は 5,005 万 400 円で、主なものは、公益財団法人下関市水道サービス公社への設立出資金 5,000 万円である。

前年度末と比較し、固定資産は 7,453 万 284 円（△ 0.1%）減少しているが、これは、有形固定資産が減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 47 億 6,655 万 6,793 円、未収金 8 億 6,652 万 9,673 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 2 億 6,128 万 9,894 円（4.5%）増加しているが、これは主に、現金及び預金が 2 億 589 万 2,975 円（4.5%）増加したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末における負債総額は 234 億 7,470 万 8,401 円で、前年度末と比較し 7 億 459 万 9,391 円（△ 2.9%）減少している。負債の内訳は、固定負債 122 億 3,679 万 4,799 円、流動負債 24 億 4,713 万 4,620 円、繰延収益 87 億 9,077 万 8,982 円である。

固定負債の内訳は、企業債 108 億 9,398 万 3,867 円、退職給付引当金 13 億 4,281 万 932 円である。前年度末と比較し、企業債は 5 億 2,801 万 7,262 円（△ 4.6%）減少しているが、退職給付引当金は 3,620 万 7,493 円（2.8%）増加している。

流動負債の主なものは、企業債 11 億 2,191 万 7,262 円、未払金 8 億 7,284 万 5,690 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 1 億 9,435 万 4,495 円（8.6%）増加しているが、これは主に、未払金が 1 億 6,177 万 4,505 円（22.8%）増加したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 4 億 714 万 4,117 円（△ 4.4%）減少している。

## (3) 資 本

当年度末における資本総額は 325 億 8,890 万 5,397 円で、前年度末と比較し 8 億 9,135 万 9,001 円（2.8%）増加している。資本の内訳は、資本金 275 億 300 万 8,289 円、剰余金 50 億 8,589 万 7,108 円である。

前年度末と比較し、資本金は 6 億 9,039 万 2,567 円（2.6%）、剰余金は 2 億 96 万 6,434 円（4.1%）それぞれ増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 8 億 8,984 万 2,007 円、利益剰余金は 41

億 9,605 万 5,101 円で、前年度末と比較し、2 億 96 万 6,434 円（5.0%）増加している。

資本金の増加は主に、前年度末処分利益剰余金を、議会の議決を経て、資本金に組み入れたことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

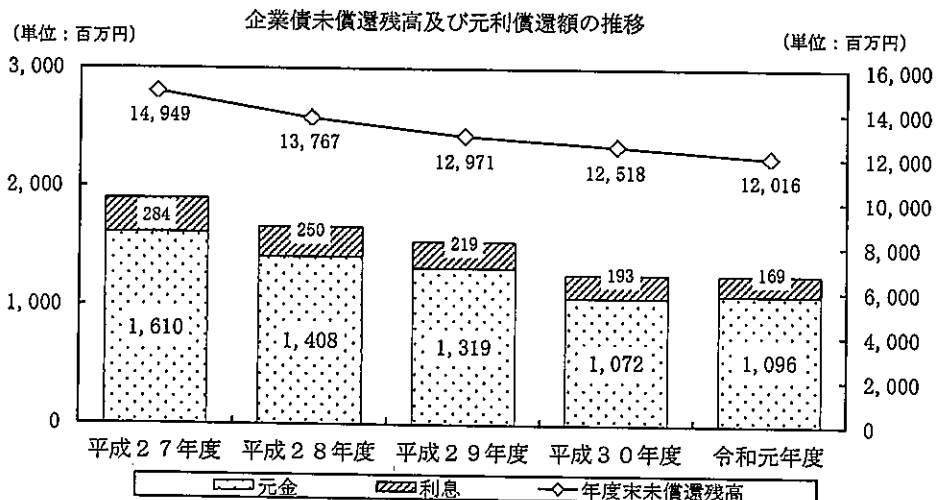
企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成27年度	16,146,242,736	412,300,000	1,609,842,912	283,600,237	1,893,443,149	14,948,699,824
平成28年度	14,948,699,824	226,700,000	1,408,039,408	250,327,819	1,658,367,227	13,767,360,416
平成29年度	13,767,360,416	522,400,000	1,318,561,295	219,201,442	1,537,762,737	12,971,199,121
平成30年度 E	12,971,199,121	618,000,000	1,071,533,079	192,777,682	1,264,310,761	12,517,666,042
令和元年度 F	12,517,666,042	593,900,000	1,095,664,913	168,926,242	1,264,591,155	12,015,901,129
対前年度比較増減 (F-E)	△ 453,533,079	△ 24,100,000	24,131,834	△ 23,851,440	280,394	△ 501,764,913
前年度対比 (F/E)	96.5 %	96.1 %	102.3 %	87.6 %	100.0 %	96.0 %

前年度末における企業債未償還残高は 125 億 1,766 万 6,042 円である。当年度の新規借入額は 5 億 9,390 万円で、元利償還額は 12 億 6,459 万 1,155 円である。前年度と比較し、新規借入額は 2,410 万円（△ 3.9%）減少し、元利償還額は 28 万 394 円（0.02%）増加している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 120 億 1,590 万 1,129 円となり、前年度末と比較し 5 億 176 万 4,913 円（△ 4.0%）減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5. P30~31を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	73.8	73.2	72.1	70.8	68.9
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.2	93.3	93.6	94.3	94.9
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	249.9	259.9	245.0	223.0	206.7
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	229.6	240.3	229.2	213.9	201.5

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

- ・自己資本＝自己資本金＋剰余金
- ・総資本＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は73.8%で、前年度と比較し0.6ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は93.2%で、前年度と比較し0.1ポイント低下し、望ましいとされる比率(100%以下)を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は249.9%で、前年度と比較し10.0ポイント低下しているものの、理想とされる比率(200%以上)を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は229.6%で、前年度と比較し10.7ポイント低下しているものの、理想とされる比率(100%以上)を示している。

## 5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	823,444,327	836,580,139	△ 13,135,812
減価償却費	2,159,586,101	2,130,719,252	28,866,849
固定資産除却費	117,194,770	92,136,395	25,058,375
不用品売却原価	3,467,209	3,478,812	△ 11,603
過年度損益修正損	6,758,349	22,777	6,735,572
退職給付引当金の増減額	36,207,493	△ 19,003,932	55,211,425
賞与引当金の増減額	△ 1,275,966	1,581,210	△ 2,857,176
長期前受金戻入額	△ 495,680,489	△ 479,854,087	△ 15,826,402
過年度損益修正益	△ 7,530,384		△ 7,530,384
受取利息及び受取配当金	△ 4,137,258	△ 4,645,039	507,781
支払利息	168,926,242	192,777,682	△ 23,851,440
有形固定資産売却損益 (△は益)		△ 54,897	54,897
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,144,404	27,159,324	△ 35,303,728
未払金の増減額 (△は減少)	△ 106,001,645	△ 13,901,222	△ 92,100,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,438,247	242,843	△ 2,681,090
前払金の増減額 (△は増加)		10,384,010	△ 10,384,010
前受金の増減額 (△は減少)	△ 6,502,209	9,813	△ 6,512,022
預り金の増減額 (△は減少)	13,743,427	△ 4,269,271	18,012,698
小 計	2,697,617,316	2,773,363,809	△ 75,746,493
利息及び配当金の受取額	4,137,258	4,645,039	△ 507,781
利息の支払額	△ 168,926,242	△ 192,777,682	23,851,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,532,828,332	2,585,231,166	△ 52,402,834
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,989,783,592	△ 2,314,367,792	324,584,200
有形固定資産の売却による収入		57,151	△ 57,151
国庫補助金等による収入	9,540,000		9,540,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 705,171	△ 2,375,775	1,670,604
一般会計からの繰入金による収入	10,728,180	7,227,576	3,500,604
工事負担金等による収入	72,776,406	99,732,605	△ 26,956,199
工事負担金等の返還による支出		△ 80,000	80,000
預託金の預入による支出	△ 5,000,000	△ 5,000,000	0
預託金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,897,444,177	△ 2,209,806,235	312,362,058
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時貸付による支出	△ 900,000,000		△ 900,000,000
一時貸付金の回収による収入	900,000,000		900,000,000
建盤改良費等の財源に充てるための企業債による収入	593,900,000	618,000,000	△ 24,100,000
建盤改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,095,664,913	△ 1,071,533,079	△ 24,131,834
他会計からの出資による収入	72,273,733	119,516,047	△ 47,242,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,491,180	△ 334,017,032	△ 95,474,148
資金増加額 (又は減少額)	205,892,975	41,407,899	164,485,076
資金期首残高	4,560,663,818	4,519,255,919	41,407,899
資金期末残高	4,766,556,793	4,560,663,818	205,892,975

業務活動によるキャッシュ・フローは 25 億 3,282 万 8,332 円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 18 億 9,744 万 4,177 円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 4 億 2,949 万 1,180 円となっており、この結果、当年度に資金は 2 億 589 万 2,975 円増加し、資金期首残高 45 億 6,066 万 3,818 円に対し、資金期末残高は 47 億 6,655 万 6,793 円となっている。

## 6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	784,519,853	25,843	752,095,939	95.9	10,010,504	22,439,253	768,595,541	791,034,794
給水収益	625,262,599	25,843	593,437,629	94.9	9,922,578	21,928,235	594,348,228	616,276,463
受託給水工 事収益							308	308
その他の 営業収益	159,257,254		158,658,310	99.6	87,926	511,018	174,247,005	174,758,023
営 業 外 収 益	24,097,407		24,097,407	100.0		0	23,988,186	23,988,186
資 本 的 収 入	57,418,594		57,418,594	100.0		0	49,510,508	49,510,508
そ の 他							1,996,185	1,996,185
合 計	866,035,854	25,843	833,611,940	96.3	10,010,504	22,439,253	844,090,420	866,529,673

翌年度繰越未収金は総額 8 億 6,652 万 9,673 円で、その内訳は、営業収益 7 億 9,103 万 4,794 円、営業外収益 2,398 万 8,186 円、資本的収入 4,951 万 508 円、その他 199 万 6,185 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 2,243 万 9,253 円で、前年度の 3,188 万 4,896 円と比較し 944 万 5,643 円 (△ 29.6%) 減少している。

財源の確保及び負担の公平性の観点から、未収水道料金等について、引き続き適切な債権管理のもと徴収に努められたい。



## 7 む す び

以上が、当年度の下関市水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況では、普及率は前年度と同じ 96.9%となっている。有収水量は 2,780 万 706 m<sup>3</sup>で、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少等の要因により、前年度と比較し 32 万 3,818 m<sup>3</sup> (△ 1.2%) 減少した。有収率は 86.8%で、前年度から 1.4 ポイント低下している。また、建設工事では、檜原浄水場更新工事を施工した水道施設整備工事のほか、老朽管更新事業工事、配水施設工事等を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は給水人口の減少による有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により、前年度と比較し 2 億 404 万 9,214 円 (△ 3.1%) 減少の 63 億 2,258 万 5,800 円となり、総費用は営業費用の減少により、前年度と比較し 1 億 9,091 万 3,402 円 (△ 3.4%) 減少の 54 億 9,914 万 1,473 円となっている。この結果、当年度の純利益は前年度と比較し 1,313 万 5,812 円 (△ 1.6%) 減少の 8 億 2,344 万 4,327 円となった。また、事業運営の根幹である給水収益により給水費用が賄われているかを示す、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価との関係については、当年度は 17.21 円の販売益が生じている。販売益は前年度と比較し 5.19 円増加しており、引き続き、経営に必要な経費を水道料金収入で賄うことができている状況にある。

本市では、施設や管路の多くが更新時期を迎えており、また耐震化されていないものも多い。このような状況は、大きな事故の原因となるおそれがあるとともに水の安定供給に支障をきたすものである。

引き続き、災害に備えた安心できる強靱な施設の構築のため、老朽化への対応と耐震化の施設整備等を進められたい。

一方、人口減少に歯止めのかからない状況下において、長期財政計画で示されているとおり施設整備に伴う投資は増大していくものの、収益の根幹である水道料金収入の増加は見込めず、将来的には安定的な事業運営もままならない。

上下水道局においては、令和元年度決算における経費の削減努力は認められるが、より一層の経営健全化に向けた取組を進める必要がある。アセットマネジメント（資産管理）の活用による水道施設の管理運営を行い、「下関市水道事業ビジョン」及び「長期財政計画」に基づいた施策や取組を着実に実行され、より安定的かつ効率的な経営をされるよう望むものである。



## 資 料

別表 1	令和元年度	下関市水道事業会計業務実績表 .....	2 2
別表 2	令和元年度	下関市水道事業会計予算決算対照表 .....	2 4
別表 3	令和元年度	下関市水道事業会計比較損益計算書 .....	2 6
別表 4	令和元年度	下関市水道事業会計比較貸借対照表 .....	2 8
別表 5	令和元年度	下関市水道事業会計経営分析表 .....	3 0

別 表 1

令和元年度 下関市水道事業会計

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B
行政区域内人口 C	人	259,346	262,255
給水人口 D	人	251,235	254,020
給水戸数	戸	126,815	126,959
総配水量 E	m <sup>3</sup>	32,020,123	31,899,063
有収水量 F	m <sup>3</sup>	27,800,706	28,124,524
無収水量 G	m <sup>3</sup>	1,047,644	1,088,204
無効水量 H	m <sup>3</sup>	3,171,773	2,686,335
1日1人平均給水量 (F / (D × 年間日数)) × 1000	ℓ	302.34	303.34
普及率 (D / C)	%	96.9	96.9
有収率 (F / E)	%	86.8	88.2
無収率 (G / E)	%	3.3	3.4
無効率 (H / E)	%	9.9	8.4
1日最大配水量 I	m <sup>3</sup>	94,328	96,555
1日平均配水量 J	m <sup>3</sup>	87,487	87,395
1日配水能力 K	m <sup>3</sup>	118,200	118,200
施設利用率 (J / K)	%	74.0	73.9
負荷率 (J / I)	%	92.7	90.5
最大稼働率 (I / K)	%	79.8	81.7
導・送・配水管延長	m	1,796,580	1,796,201
職員数(管理者含む)	人	160	160
損益勘定所属職員	人	130	130
資本勘定所属職員	人	30	30

注・普及率=給水人口/行政区域内人口×100  
・有収率=有収水量/総配水量×100  
・施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100  
・負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100  
・最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100

業務実績表

対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)	平成29年度	平成28年度	平成27年度
△ 2,909	98.9	265,026	268,257	271,020
△ 2,785	98.9	256,652	259,746	262,669
△ 144	99.9	127,063	127,238	127,230
121,060	100.4	32,306,661	32,720,828	33,008,374
△ 323,818	98.8	28,553,995	28,935,814	29,146,393
△ 40,560	96.3	1,104,987	1,239,736	1,215,284
485,438	118.1	2,647,679	2,545,278	2,646,697
△ 1.00	99.7	304.81	305.21	303.18
0.0 P	—	96.8	96.8	96.9
△ 1.4 P	—	88.4	88.4	88.3
△ 0.1 P	—	3.4	3.8	3.7
1.5 P	—	8.2	7.8	8.0
△ 2,227	97.7	98,366	100,293	128,170
92	100.1	88,511	89,646	90,187
0	100.0	118,200	118,200	118,200
0.1 P	—	74.9	75.8	76.3
2.2 P	—	90.0	89.4	70.4
△ 1.9 P	—	83.2	84.9	108.4
379	100.0	1,794,613	1,793,634	1,790,563
0	100.0	161	162	163
0	100.0	131	132	133
0	100.0	30	30	30

## 別表 2

## 令和元年度 下関市水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款 項	目			
水	道 事 業 収 益	6,794,523,000	6,805,788,101	100.2
	営 業 収 益	6,158,523,000	6,148,230,379	99.8
	給 水 収 益	5,951,350,000	5,936,481,257	99.8
	受 託 給 水 工 事 収 益	3,693,000	3,518,166	95.3
	そ の 他 の 営 業 収 益	203,480,000	208,230,956	102.3
	営 業 外 収 益	635,634,000	649,665,185	102.2
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,000,000	4,137,258	137.9
	他 会 計 補 助 金	22,772,000	22,772,000	100.0
	漁業集落排水処理料徴収受託料	111,000	108,830	98.0
	農業集落排水処理料徴収受託料	8,206,000	8,022,627	97.8
	飲用水供給施設管理受託料	1,604,000	1,555,397	97.0
	他 会 計 負 担 金	63,000	63,785	101.2
	長 期 前 受 金 戻 入	486,079,000	495,680,489	102.0
	雑 収 益	113,799,000	117,324,799	103.1
	特 別 利 益	366,000	7,892,537	2156.4
	固 定 資 産 売 却 益	1,000		0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	365,000	7,892,537	2162.3
水	道 事 業 費 用	5,970,592,000	5,811,439,041	97.3
	営 業 費 用	5,651,504,637	5,488,115,351	97.1
	原 水 費	537,947,639	526,144,045	97.8
	浄 水 費	722,191,000	664,522,158	92.0
	配 水 費	515,338,998	450,299,869	87.4
	給 水 費	623,032,618	597,444,895	95.9
	受 託 給 水 工 事 費	8,293,382	7,753,157	93.5
	業 務 費	390,677,000	383,828,270	98.2
	総 係 費	641,392,000	581,259,962	90.6
	減 価 償 却 費	2,131,455,000	2,159,586,101	101.3
	資 産 減 耗 費	81,177,000	117,276,894	144.5
	営 業 外 費 用	316,415,363	316,415,363	100.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	168,926,242	168,926,242	100.0
	飲用水供給施設管理受託費	488,836	488,836	100.0
	雑 支 出	3,819,485	3,819,485	100.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	143,180,800	143,180,800	100.0
	特 別 損 失	2,672,000	6,908,327	258.5
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,672,000	6,908,327	258.5

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款 項	目			
資	本 的 収 入	2,285,632,136	762,065,025	33.3
企	業 債	2,103,600,000	593,900,000	28.2
	水道施設整備事業債	1,189,800,000	345,400,000	29.0
	老朽管更新事業債			
	耐震化事業債	913,800,000	248,500,000	27.2
出	資 金	69,493,000	67,914,674	97.7
	他会計出資金	69,493,000	67,914,674	97.7
補	助 金	14,598,000	14,598,000	100.0
	国庫補助金	14,598,000	14,598,000	100.0
工	事 負 担 金	87,262,136	73,443,922	84.2
	納 付 金	74,062,000	69,918,000	94.4
	その他負担金	13,200,136	3,525,922	26.7
他	会 計 負 担 金	5,677,000	6,557,852	115.5
	一般会計負担金	5,677,000	6,557,852	115.5
	固定資産売却代金	1,000		0.0
	固定資産売却代金	1,000		0.0
	預託金返還金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預託金返還金	5,000,000	5,000,000	100.0
	その他資本的収入	1,000	650,577	65057.7
	その他資本的収入	1,000	650,577	65057.7
資	本 的 支 出	5,649,474,752	3,484,196,265	61.7
建	設 改 良 費	4,546,556,752	2,382,826,181	52.4
	原水施設費	227,310,872	115,294,376	50.7
	浄水施設費	33,847,720	31,722,240	93.7
	送水施設費	70,295,040	67,536,720	96.1
	配水施設費	892,324,480	629,242,655	70.5
	水道施設整備事業費	1,156,361,601	344,056,535	29.8
	耐震化事業費	915,653,799	317,595,181	34.7
	長府浄水場更新事業費	17,976,000	16,493,303	91.8
	老朽管更新事業費	1,116,824,240	765,106,807	68.5
	営業設備費	115,963,000	95,778,364	82.6
	企業債償還金	1,095,758,000	1,095,664,913	100.0
	企業債償還金	1,095,758,000	1,095,664,913	100.0
	預 託 金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預 託 金	5,000,000	5,000,000	100.0
	その他資本的支出	2,160,000	705,171	32.6
	国庫補助金返還金	705,171	705,171	100.0
	その他資本的支出	1,454,829		0.0

別 表 3

令和元年度 下関市水道

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	5,318,699,140	96.7	5,479,655,240	96.3	△ 160,956,100	97.1
原 水 費	486,577,115	8.8	481,896,879	8.5	4,680,236	101.0
浄 水 費	635,228,052	11.6	691,575,310	12.2	△ 56,347,258	91.9
配 水 費	421,287,133	7.7	478,780,928	8.4	△ 57,493,795	88.0
給 水 費	560,609,932	10.2	565,361,955	9.9	△ 4,752,023	99.2
受託給水工事費	7,721,320	0.1	8,205,893	0.1	△ 484,573	94.1
業 務 費	360,433,812	6.6	371,742,752	6.5	△ 11,308,940	97.0
総 係 費	569,978,781	10.4	659,092,115	11.6	△ 89,113,334	86.5
減 価 償 却 費	2,159,586,101	39.3	2,130,719,252	37.4	28,866,849	101.4
資 産 減 耗 費	117,276,894	2.1	92,280,156	1.6	24,996,738	127.1
営 業 外 費 用	173,540,596	3.2	197,237,575	3.5	△ 23,696,979	88.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	168,926,242	3.1	192,777,682	3.4	△ 23,851,440	87.6
飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 費	457,168	0.0	330,556	0.0	126,612	138.3
雑 支 出	4,157,186	0.1	4,129,337	0.1	27,849	100.7
特 別 損 失	6,901,737	0.1	13,162,060	0.2	△ 6,260,323	52.4
過 年 度 損 益 修 正 損	6,901,737	0.1	13,162,060	0.2	△ 6,260,323	52.4
小 計	5,499,141,473	100.0	5,690,054,875	100.0	△ 190,913,402	96.6
当 年 度 純 利 益	823,444,327		836,580,139		△ 13,135,812	98.4
合 計	6,322,585,800		6,526,635,014		△ 204,049,214	96.9



# 事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	5,675,031,851	89.8	5,707,871,198	87.5	△ 32,839,347	99.4
給 水 収 益	5,463,350,333	86.4	5,523,103,662	84.6	△ 59,753,329	98.9
受託給水工事収益	3,450,562	0.1	3,769,846	0.1	△ 319,284	91.5
その他の営業収益	208,230,956	3.3	180,997,690	2.8	27,233,266	115.0
営 業 外 収 益	639,669,990	10.1	818,394,381	12.5	△ 178,724,391	78.2
受取利息及び配当金	4,137,258	0.1	4,645,039	0.1	△ 507,781	89.1
他会計補助金	22,772,000	0.4	23,766,468	0.4	△ 994,468	95.8
漁業集落排水処理料 徴収受託料	99,878	0.0	96,863	0.0	3,015	103.1
農業集落排水処理料 徴収受託料	7,358,168	0.1	7,171,860	0.1	186,308	102.6
飲用水供給施設 管理受託料	1,413,998	0.0	1,298,150	0.0	115,848	108.9
引当金戻入益		0.0	180,842,436	2.8	△ 180,842,436	皆減
他会計負担金	57,986	0.0	51,651	0.0	6,335	112.3
長期前受金戻入	495,680,489	7.8	479,854,087	7.4	15,826,402	103.3
雑 収 益	108,150,213	1.7	120,667,827	1.8	△ 12,517,614	89.6
特 別 利 益	7,883,959	0.1	369,435	0.0	7,514,524	2134.1
固定資産売却益		0.0	54,897	0.0	△ 54,897	皆減
過年度損益修正益	7,883,959	0.1	314,538	0.0	7,569,421	2506.5
小 計	6,322,585,800	100.0	6,526,635,014	100.0	△ 204,049,214	96.9
合 計	6,322,585,800		6,526,635,014		△ 204,049,214	96.9

## 別 表 4

令和元年度

下関市水道

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	56,063,613,798	100.0	55,876,854,188	100.0	186,759,610	100.3
固 定 資 産	49,947,447,375	89.1	50,021,977,659	89.5	△ 74,530,284	99.9
有形固定資産	49,897,281,658	89.0	49,971,811,942	89.4	△ 74,530,284	99.9
土 地	3,608,179,674	6.4	3,608,179,674	6.5	0	100.0
建 物	1,790,527,352	3.2	1,864,348,310	3.3	△ 73,820,958	96.0
構 築 物	40,466,138,209	72.2	40,726,045,398	72.9	△ 259,907,189	99.4
機械及び装置	2,571,373,068	4.6	2,803,754,220	5.0	△ 232,381,152	91.7
車両運搬具	24,288,734	0.0	30,613,966	0.1	△ 6,325,232	79.3
船 舶	39,701	0.0	39,701	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	117,060,903	0.2	108,622,868	0.2	8,438,035	107.8
建設仮勘定	1,319,674,017	2.4	830,207,805	1.5	489,466,212	159.0
無形固定資産	115,317	0.0	115,317	0.0	0	100.0
施設利用権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0
電話加入権	109,317	0.0	109,317	0.0	0	100.0
投 資 その他の資産	50,050,400	0.1	50,050,400	0.1	0	100.0
出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	100.0
そ の 他 投 資	50,400	0.0	50,400	0.0	0	100.0
流 動 資 産	6,116,166,423	10.9	5,854,876,529	10.5	261,289,894	104.5
現金及び預金	4,766,556,793	8.5	4,560,663,818	8.2	205,892,975	104.5
未 収 金	866,529,673	1.5	866,035,854	1.5	493,819	100.1
貸倒引当金	△ 14,345,427	0.0	△ 14,087,926	0.0	△ 257,501	101.8
貯 蔵 品	54,265,384	0.1	49,814,783	0.1	4,450,601	108.9
前 払 金	432,560,000	0.8	381,850,000	0.7	50,710,000	113.3
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
合 計	56,063,613,798	100.0	55,876,854,188	100.0	186,759,610	100.3

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負 債	23,474,708,401	41.9	24,179,307,792	43.3	△ 704,599,391	97.1
固定負債	12,236,794,799	21.8	12,728,604,568	22.8	△ 491,809,769	96.1
企業債	10,893,983,867	19.4	11,422,001,129	20.4	△ 528,017,262	95.4
引当金	1,342,810,932	2.4	1,306,603,439	2.3	36,207,493	102.8
退職給付引当金	1,342,810,932	2.4	1,306,603,439	2.3	36,207,493	102.8
流動負債	2,447,134,620	4.4	2,252,780,125	4.0	194,354,495	108.6
企業債	1,121,917,262	2.0	1,095,664,913	2.0	26,252,349	102.4
未払金	872,845,690	1.6	711,071,185	1.3	161,774,505	122.8
前受金	186,571	0.0	6,688,780	0.0	△ 6,502,209	2.8
預り金	337,709,738	0.6	323,966,311	0.6	13,743,427	104.2
引当金	103,875,359	0.2	104,788,936	0.2	△ 913,577	99.1
賞与引当金	103,875,359	0.2	104,788,936	0.2	△ 913,577	99.1
その他						
流動負債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
繰延収益	8,790,778,982	15.7	9,197,923,099	16.5	△ 407,144,117	95.6
長期前受金	20,700,051,567	36.9	20,686,133,298	37.0	13,918,269	100.1
収益化累計額	△ 11,909,272,585	△ 21.2	△ 11,488,210,199	△ 20.6	△ 421,062,386	103.7
資 本	32,588,905,397	58.1	31,697,546,396	56.7	891,359,001	102.8
資本金	27,503,008,289	49.1	26,812,615,722	48.0	690,392,567	102.6
剰余金	5,085,897,108	9.1	4,884,930,674	8.7	200,966,434	104.1
資本剰余金	889,842,007	1.6	889,842,007	1.6	0	100.0
国庫補助金	546,972,612	1.0	546,972,612	1.0	0	100.0
県補助金	116,427,664	0.2	116,427,664	0.2	0	100.0
他会計補助金	15,704,880	0.0	15,704,880	0.0	0	100.0
受贈財産						
評価額	1,000,893	0.0	1,000,893	0.0	0	100.0
保険差益	53,848,949	0.1	53,848,949	0.1	0	100.0
その他						
資本剰余金	155,887,009	0.3	155,887,009	0.3	0	100.0
利益剰余金	4,196,055,101	7.5	3,995,088,667	7.1	200,966,434	105.0
利益積立金	19,017,489	0.0	19,017,489	0.0	0	100.0
建設改良						
積立金	2,590,651,407	4.6	2,517,013,146	4.5	73,638,261	102.9
当年度未処分						
利益剰余金	1,586,386,205	2.8	1,459,058,032	2.6	127,328,173	108.7
合 計	56,063,613,798	100.0	55,876,854,188	100.0	186,759,610	100.3

別 表 5

## 令和元年度 下関市水道

分析項目	区 分	令和元年度		
		算 式	基 礎 金 額	比率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	49,947,447,375	89.1
			56,063,613,798	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	12,236,794,799	21.8
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	49,947,447,375	120.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	49,947,447,375	93.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,116,166,423	249.9
収 益 比 率	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	5,618,741,039	229.6
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	6,322,585,800	115.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	5,671,581,289	106.8
率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	6,314,701,841	115.0
			5,492,239,736	

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産  
 総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 +  
 資本金 + 剰余金  
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金  
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益  
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失  
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益  
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

# 事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
89.5	89.6	90.1	90.6	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
22.8	23.6	24.8	26.6	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
73.2	72.1	70.8	68.9	
122.3	124.3	127.3	131.5	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
93.3	93.6	94.3	94.9	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
259.9	245.0	223.0	206.7	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
240.3	229.2	213.9	201.5	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
114.7	116.2	119.4	122.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
104.3	104.8	111.3	114.7	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
115.0	116.4	119.7	122.8	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

